

台頭するインド

過去・現在・将来の展望

堀本 武功

Horimoto Takenori

[要旨]

インドの躍進が目覚ましい。1947年に英国から独立したインドは、民主主義に基づく経済発展という壮大な実験に乗り出した。長らく南アジアの大国にとどまっていたが、1990年代以降には徐々に発展を遂げ、21世紀以降には世界の大国に向かっていくように見える。この変化は、独立当初に掲げた自由と平等の同時的な実現から、前者に力点を置いた理念のシフトによってもたらされた結果でもあろう。インドは経済大国への道を歩んでいるが、インド国民会議派から政権を継承したインド人民党が2014年から進めている政策は、国内ではインドのヒンドゥー国家化であり、経済的・外交的には大国化である。2024年には総選挙が実施される予定であり、与党のインド人民党が勝利を取めると見込まれている。そうなれば、大国化政策は、さらに加速されることになろう。インドの動向は、日本にとっても大きな意味合いを持っており、今後ともインドの進展を注視する必要があるだろう。

はじめに

インドの躍進が近年目覚ましい。2022年には、GDPが世界第5位、防衛支出が世界第3位にランクアップした。GDPは、早ければ2027年、遅くとも2030年には日独を追い越して、世界第3位になる見通しである。総人口も2023年に14億2860万人で中国を追い抜いて首位に躍り出た。

モディ首相は、2023年中頃から独立100周年（2047年）には、インドが先進国入りすると繰り返している。今やグローバル・サウスの盟主と自認している。これらの主張には、インドが第3の大国になり、米中印G3の一角を占めるという含意もあろう⁽¹⁾。

インドの躍進は半世紀にわたってインド研究を続けてきた筆者には慶賀すべきことではあるものの、諸手を挙げにくい。なぜか。インド現代史を独立から1980年代までの第1期と1990年代以降の第2期に区分したとき、第1期で掲げられた各国の目標となるような普遍的な理念が第2期に退行しているように見えるからである。この変化は、日印関係にも影響を及ぼすだろう。そこで、本稿では、インドの過去・現在を検

討し、その将来を素描してみたい。

インド独立以降の第1期と第2期

独立国となったインドは、他の新興諸国とは異なる優位性を持っていた。第1には、英領インド時代（1858—1947年）時代に統治体制が整備されていたことである。インド憲法（1950年）は、インド統治法（1935年）をベースに民主的な基本権などを編入して制定された。そのため、独立時点で国家を運営できる政府機構などを具備していたのである。第2には、インドの大国性である。インドの面積・人口の大規模さに加えて、ユーラシア大陸とインド洋の中央部に位置するという絶好な地政学的特性を備えていた。

ガンディーの非暴力で独立を実現したインドは、自由と平等の実現を目指した民主制を導入して独立護持を図った。ネルー首相は、政治と宗教を切り離す政教分離主義を国家運営の基本に据えた。インドの宗派構成では、ヒンドゥー8割、ムスリム2割弱を各々占めることから、「多様性の中の統一」を図ろうとしたのである。

経済政策では、先進国などからの経済的な介入を阻止するため、閉鎖的な経済政策を実施した。この経済政策と表裏の関係だったのが外交政策であり、当時の米ソ対立という国際情勢にあっては非同盟外交の採用は当然の帰結であった。

しかし、1980年代までの経済成長率が3%程度にとどまり、インド人経済学者が自嘲気味に「ヒンドゥー的成長率」と揶揄するなど、南アジアの大国から脱皮できなかった。この時期までのインド現代史が第1期である。

第2期は1990年代から始まる⁽²⁾。準同盟的な関係にあったソ連の崩壊、冷戦終結、グローバル化の進展などを背景とする1990年代から現在まで続く時代である。最初に着手された政策が経済自由化である。自由化は、自由と平等の理念から自由重視への路線変更であり、ネオリベラリズム（新自由主義）への方向転換だった。経済発展を図るため、経済自由化とルック・イーストの政策を掲げ、東南アジア諸国との経済関係改善を図ったが、狙いどおりにはいかなかった。一方、1974年に続く2回目の核実験を1998年に実施した。インドは、国際的な核拡散防止体制の中で強い反発を浴びても、核保有で自国の大国性をアピールしたかったのである。

経済発展と民主主義

21世紀に入ると、経済状態は徐々に好転した。インド国民会議派（会議派）主導の連合政権は、2004年と2009年の総選挙で勝利を取って政権を担当し、シン首相の下で経済自由化を拡大・深化させた。

2014年の総選挙で会議派に代わって政権の座に就いたのがモディ政権である。モディ政権はインド人民党（人民党）を中核とする連合政権であり、2019年の総選挙でも

過半数を制して第2次政権を維持した。人民党は、両総選挙で単独でも過半数を保持した。人民党政権は、経済成長路線を続け、コロナ期には落ち込んだものの、高度成長を維持して世界的な注目を集めるようになった。インド統計局は、2023—24年度の成長率を7.3%と予測している⁽³⁾。

しかし、インド経済は順調な発展を遂げているものの、独立以来指摘されてきた貧困や格差拡大が解消されたとは言いがたい。第1期の場合、総人口の約2割を占める大工業資本家、富農、公共部門官僚に国家が奉仕する体制だったと言われる⁽⁴⁾。縁故資本主義 (crony capitalism)、つまり、政治家、大企業役員、利益団体、富農などの密接な関係構造下で富めるものだけが裨益する経済体制だった。

インド経済は、第2期に入ってから高度成長を実現しつつあるが、その経済構造は第1期と同じような状況にある。IMFデータ (2022年) によれば、インドの一人当たり名目GDPは、2500米ドルまで上昇したが、世界第134位である⁽⁵⁾。あまりにも膨大な人口に平等な富の分配できないうえ、貧富の格差が存続しているからである。

その構造要因として、縁故資本主義があるだろう。2023年5月2日付『エコノミスト』誌が提示した「縁故資本主義指数」⁽⁶⁾ によれば、世界43カ国中、ロシアが首位で、インド10位、中国21位、米国26位、日本36位となっている。インドで縁故資本主義が蔓延すれば、その余波を受けるのは弱者層、特に農村部の貧困農民ということになる⁽⁷⁾。2024年1月、インド大統領は、連邦議会の演説で、過去10年間 (≡人民党政権期) に2.5億人を貧困から解放したと自負したが、比較基準年などその実態には疑問も投げかけられている。

経済に加え、現在のインドが抱える課題は、人民党政権が進めるインドのヒンドゥー国家化政策である。人民党政権は政教分離主義を否定し、インドがヒンドゥーの国であるという「ヒンドゥー至上主義」の政策を推進している。その母体が民族義勇団 (RSS) である。元団員だったゴードセーはガンディーの暗殺者であり、モディ首相も団員だった。RSSは、ムガル帝国によるインド支配に強く反発してきたし、反ムスリムの色彩が強い。

インド経済が上げ潮になりつつあった2020年代に入ると、民主主義の後退が国際的に指摘されるようになった。例えば、米フリーダムハウスの『世界の自由度報告』 (2021年) がインドを従来の自由から一部自由へ、エコノミスト誌調査部門であるエコノミック・インテリジェンス・ユニットが民主主義度を2014年の7.92から2020年には6.61に引き下げたし、スウェーデンの独立機関V-Demoも2022年報告でインドの政治状況を「選挙独裁」に分類した。報道の自由 (Index RSF) も、180カ国中、2019年140位 (日本67位) から2023年には、161位 (日本68位) に低下した。要するにインドが権威主義化しているのである⁽⁸⁾。

注目しておきたい点は、人民党政権のヒンドゥー至上主義政策が、インドの民主主

義や経済格差・貧困といった諸課題を見えにくくする効果を持っていることである。その典型例は、人民党の宿願であるモスク跡地でのラーム寺院建設であり、2024年1月に大規模な建立式典が実施された。ラーム寺院は、ヒンドゥー教徒の琴線に触れるだけでなく、2024年4—5月の総選挙に向けたヒンドゥー教徒へのアピールという色彩が濃い。

会議派は野党を糾合した野党大連合のINDIA（インド国家開発包括同盟）で総選挙に対応しようとしているが、大方の予想では、人民党が勝利し、3期目が現実視されている。

インド外交

一方、インドの外交を特に2020年代について展望すれば、「戦略的自律外交」⁽⁹⁾「実利外交」⁽¹⁰⁾「グローバル・サウス」という考え方がインド外交を救い、その大国性を誇示する有効なツールとなったことである。

モディ政権は、2014年の政権発足当初、インド外交をどのように展開するかに苦慮したが、その2年前に提示された、会議派系専門家が建議した「戦略的自律外交」は実に重宝な外交指針となった。インド外交を自国の戦略的な利益という観点から理論武装できたからである。2022年に始まるロシアのウクライナ侵攻では、自国の戦略的な利益による判断という理屈付けが可能だった。

しかし、2023年のイスラエルのガザ侵攻という事態を前に苦しい言い分けに終始しているようにも見える。人民党は、1990年代後半以降、イスラエルとは、同じ反ムスリム政策と武器取引で親交を結んでいるが、一方では、中東との経済的関係も深い。

中東はインド輸出入の2—3割を占めるとともに、インド人の出稼ぎ労働者・居住者約600万人による本国送金約400億米ドルがインド全体の海外送金の約3分の1強を占める⁽¹¹⁾。

このような外交的に苦しい時期に、最善のタイミングでインドが2022年12月から1年間、G20の議長国を務めた。その期間、グローバル・サウスを万能札のように有効活用した。しかも、議長国であることは、2024年に控えた総選挙でもインドの大国性を国内外に誇示できたのである。日本では、インド研究者がそれぞれの解釈を提示したが、好意的とは言えない⁽¹²⁾。山田剛は「インドによるインドのためのG20」⁽¹³⁾と的確に性格付けている。グローバル・サウス論は、その盟主というインドに国際的な認識を獲得し、国際舞台で印中と張り合う⁽¹⁴⁾ための言説となっている。

2024年の総選挙で第3次人民党政権が発足した場合、インドにとって外交の舵取りをどう進めるかが大きな課題になるだろう。独立以来、インド外交の最大の課題は、米国との関係をどう構築するかであった。

米国の対印観は、非同盟政策やソ連・ロシア政策との関係から扱いにくい国だっ

た。しかし、21世紀に入り、中国が大きく台頭した以上、対中カードとしてインドを使わざるをえない。その端的な表れが、モディ首相の扱いだっただ。グジャラート州首相時代には、2002年に起きた同州でのムスリム虐殺を受け、滞米ビザ申請を発行しなかった。しかし、2023年6月、国賓として米国に招待した。米国が対中政策上、インドの有効活用策として打ち出した象徴的な事例だった。次期米大統領とも絡むが、誰が大統領になろうとも、インドの有効活用策を模索するだろう。

一方のインドにとっても、印米関係の改善は対中・対ロなどの外交政策に幅を持たせるうえで望むところである。特に印中関係は隣国同士であり、有り体に言えば、敵対的な関係にある。現在のところ、インドは関与と警戒対応の両面政策で中国に対峙している。

むすび——日印関係と大国化したインド

日本から見れば、日印関係は日米関係の補完機能を果たしてきたし、日印はこれまでは経済的・戦略的な政策で対等な関係を維持してきた。しかし、対等とは言いながら、実際には「上から目線」⁽¹⁵⁾的なスタンスでインドに対応してきた傾向もあるだろう。

一方のインドは、今後、大国外交を進める可能性が高い。そうなると、カースト制が典型的に示すように上下観に基づく対外関係を構築することになるだろう。インド第1期の場合、周辺国との関係が緊密だったとは言えないし、第2期になれば、その傾向はさらに顕著になるように見える。日印関係⁽¹⁶⁾は、中国を与件として存続するとしても、その中身は大きな影響を受けるだろう。日印ともに緊密な二国間関係が少ない。日本は米国、インドはロシアになろうが、米ロともに余力が減少している現在、日印関係は両国にとって有力な外交カードになるかもしれない。インド現代史は、総選挙後に第3期に入っていく可能性もある。

今後、インドは大国として求められる行動を展開できるか否かである。大国化すればするほど、インドの内外政策には国際社会からの厳しい眼差しを向けられることは間違いない。先の話かもしれないが、「インドの中国化」に対する懸念もある。日本は、インドを過大にも過小にも評価しないことが肝要であろう。望むらくは、インドが米中とは一味違う大国になることを期待したい。

- (1) “In PM Modi’s third term, India will be the world’s third largest economy,” *The Hindustan Times*, February 2, 2024.
- (2) 詳しくは、堀本武功・村山真弓・三輪博樹編『これからのインド——変貌する現代世界とモディ政権』東京大学出版会、2021年。
- (3) *The Hindu*, January 5, 2024.
- (4) プラナブ・バルダン（近藤則夫訳）『インドの政治経済学』勁草書房、2000年を参照。

- (5) *World Economic Outlook Database*, April 2022.
- (6) The 2023 crony-capitalism index (economist.com).
- (7) 「大国化するインドの内側では——メディア、農村、不平等」(パラグミ・サイナートと堀本武功対談) 2024年1月号『中央公論』。
- (8) 湊一樹「権威主義化するインド——モディ政権の10年と次期総選挙」『nippon.com』(2023.12.04)。
- (9) 詳しくは、堀本武功『インド 第三の大国へ〈戦略的自律〉外交の追求』岩波書店、2015年。
- (10) 詳しくは、伊藤融『インドの正体——「未来の大国」の虚と実』中公新書ラクレ、2023年。
- (11) “Personal remittances, received (current US\$),” *World Bank*. および “Personal remittances, received (% of GDP),” *World Bank*.
- (12) 伊藤融「インドの『グローバルサウス』外交と日本の向き合い方」『安全保障研究』第5巻第4号、溜和敏「インド『グローバル・サウス』戦略と日本の対応：急ごしらえの政策にG7議長国として寄り添う」『nippon.com』(2023.5.31)。
- (13) 山田剛のINSIDE INDIA (第144回 2023年9月5日)「インドによるインドのためのG20 グローバル・サウスのリーダーに一步前進」公益社団法人日本経済研究センター (jcer.or.jp)。
- (14) By Manjari Chatterjee Miller, “The battle for Global South leadership,” *The Hindustan Times*, February 1, 2024, China and India Compete for Leadership of the Global South | Council on Foreign Relations (cfr.org).
- (15) 岩城聡「インド市場、『日本式経営』で攻略 R・C・バルガバ氏」日本経済新聞、2024年2月7日付。
- (16) 詳しくは、堀本武功編『現代日印関係入門』東京大学出版会、2017年。

ほりもと・たけのり 岐阜女子大学客員教授
himalayahorimoto@gmail.com